

令和5年度 農山漁村なりわい課公募型企画提案業務発注予定一覧

番号	業 務 名	募集時期	業 務 概 要	概算金額 (百万円)
1	宮城県農山漁村発イノベーションサポート業務	4月	「宮城県農山漁村発イノベーションサポートセンター」を運営し、農山漁村発イノベーション地域プランナーを経営改善意欲の高い農林漁業者等に対し派遣し、農山漁村発イノベーションの取組を含む経営全体の付加価値額を増加するための経営や組織運営の改善方策等の作成及び実行を支援する業務。	11
2	みやぎのワインと6次産業化商品魅力発見フェア (展示販売会)開催業務	5月	県内ワイナリーのワインや県内の6次産業化事業者が製造した商品の魅力を多くの消費者に訴求する販売会を実施するため、開催に係る企画及び運営、会場設営等に係る業務。	3
3	みやぎ・いなか・トランスフォーメーション推進業務	7月	県内農山漁村地域にある地域運営組織等を対象として、活動状況を把握するための実態調査を行うとともに、地域課題の解決に必要な知識・ノウハウの習得に資する研修会の開催及び持続可能な農山漁村地域の優良事例として横展開可能なモデル地区の選定等を行う業務。	3
4	都市農村交流支援業務	6月	都市企業等と農山漁村地域との連携や関係づくりを目的とする「農山漁村交流拡大プラットフォーム」において、新たな連携によるなりわいの創出支援を通して農山漁村地域の活性化を図るため、プラットフォーム会員同士のオンライン交流会や意見交換会、都市人材を招聘したフィールドワークを実施するとともに、都市企業等との連携による農泊地域等のビジネス創出に向けた伴走支援をする業務。	4
5	みやぎ農山漁村デジタルトランスフォーメーション 推進支援業務	6月	農山漁村地域のアグリテックの導入と一体的に農山漁村生活におけるデータ連携とIoT等のネットワークを活用して「誰でもできる農業」、「住みたくなる(住みやすい)農山漁村」を実現するため、地域及び関係者等との合意形成を図り、地域の実情にあったデジタル技術を活用した農山漁村デザインを策定する業務。	3
6	鳥獣被害防止対策広域連携支援業務	6月	野生鳥獣による農作物被害が著しい農村地域において、効果的な鳥獣被害対策を講じ、被害対策の手法選定から施設管理まで指導できる人材育成を行うほか、鳥獣被害対策を検討する上で必要となる隣接市町村の情報共有を図るとともに、鳥獣害Webマップの対象区域拡大及びデータ入力・更新する業務。	7
7	ドローンによる生息状況調査実証試験業務	6月	鳥獣被害対策従事者の高齢化及び人材不足に伴う捕獲量の低下や集落点検を行う頻度減少等の問題に対応するため、ドローンを活用した野生鳥獣の生息状況調査や集落点検の実証試験を実施し、野生鳥獣の生息状況把握と捕獲適地を推定するほか、集落点検作業の省力化について検討・検証する業務。	3
8	みやぎ6次産業化リノベーション支援業務	6月	6次産業化に取り組んでいる農林漁業者を対象に、それぞれの経営の課題となっている「(コロナ後の)新しい生活様式」に対応した新たな商品開発や販路開拓、事業計画の策定等について伴走支援する業務。	3
9	農産物直売所等機能強化支援業務	7月	農産物直売所の役割・機能を強化し、地域住民活動等の拠点とするため、現状分析や課題整理等を行い、経営改善計画の策定や課題解決に向けた事業実施を伴走支援する業務。	2
10	宮城県農山漁村発イノベーション人材育成事業	7月	6次産業化をはじめとする地域資源を活用した農山漁村発イノベーションに取り組もうとする人材を育成するため、事業実施に必要な事業計画の立て方や財務の基本、関係法令等についての集合研修(10回程度)を企画・実施する業務。	3
11	農山漁村地域関係人口拡大支援業務	7月	(農村のしごと・くらし体験企画運営業務) 農山漁村の持つ価値や魅力を発信して都市から農山漁村地域への流れを創るため、受け入れ地域の体制整備と中・長期的な滞在型プログラム作成を行い、新たな地域滞在型交流を促進する業務。 (パートナーシップづくり支援活動企画運営業務) 高齢化や人口減少が著しく、担い手が不足し集落機能の維持が難しい地域に対して、外部人材(大学生、県職員、企業等)の活動を通じ地域の課題解決や活性化に向けた取り組みを支援する業務。	13
12	農泊広域ネットワーク推進業務	7月	県内の農泊に取組む地域やプラットフォーム会員、広く交流事業に関わる事業者や関係者等を対象に、広域的な連携の促進と実践者のスキル向上を図っていく業務。	2
13	農泊地域プロモーション業務	7月	農泊等の取組を広く普及するために県で設置する農泊ウェブサイトの、認知度向上を図るためのSNSによる情報発信及び農泊地域等の動画作成、サイト内容の更新する業務。	2
14	農産物直売所ラストワンマイルモデル実証事業	7月	農山漁村地域の高齢化や住民減少等により、地域の農産物等直売所への出荷減少や買物弱者の増加などの課題を解決するため、農産物直売所が自ら農産物の集荷や移動式スーパーマーケットの運行等を行い、農産物直売所が持続的な地域の拠点となるための課題を整理するとともに課題解決方法について検討・実証する業務。〔本事業は2年間で予定しているが、単年度毎の委託となる。〕	4

注1 この発注予定は、令和5年5月1日時点のものです。

注2 予算上の都合や他業務の進捗状況等により、発注予定の内容及び募集時期を変更することがあります。

注3 この発注予定一覧に関する問い合わせには一切応じられません。